

社会資本整備の推進／国土形成計画

斉藤臨時議員提出資料

令和5年4月26日

社会資本整備の推進

- 社会資本は、**国民の安全・安心や経済成長、持続可能な地域社会の基盤**となるものである。国民の不安を解消し、未来への希望を持てるための社会資本整備を進めていく。
- まずは、激甚化・頻発化する自然災害や深刻な状況にあるインフラ老朽化から国民の生命・暮らしを守るため、**防災・減災、国土強靱化**を強力に推進するとともに、「**5か年加速化対策**」後も**継続的・安定的**に、災害に屈しない国土づくり、**広域的・戦略的なインフラマネジメント**等を推進する。
- また、企業の**国内投資拡大**や**インバウンド需要の回復・再拡大**を促すインフラ整備や、**カーボンニュートラル**や**ネイチャーポジティブ**の実現に向けた民間投資の促進など「**新しい資本主義**」の取組により、官民での資本蓄積を通じた**持続的な経済成長**を実現し、**国際競争力**を取り戻す。
- さらに、人口減少が進む地域社会や現場の担い手を巡る状況は深刻である。「**2024年問題**」にも対応し、物流・交通も支える**インフラ分野のDX**、**現場の生産性向上**、**人への投資**を進める。
- 「**デジタル田園都市国家構想**」の実現に向け、人間中心の**コンパクトなまちづくり**とその骨格となる**公共交通の確保等**を連動的に推進し、本格的な人口減少社会でも持続可能な、**デジタルとリアルが融合した「地域生活圏」**の形成を図る。
- こうした考え方を踏まえて、**新たな国土形成計画**を今年夏に策定し、「新時代に地域力をつなぐ国土」の形成を目指し、「**シームレスな拠点連結型国土**」を構築する。
- 社会資本整備を**戦略的・計画的**に進めていくためには、**中長期的かつ明確な見通し**の下、**安定的・持続的な公共投資**が必要不可欠である。その際、現下の資材価格の高騰等を踏まえ、必要な事業量を確保する必要がある。

国民の安全・安心の確保

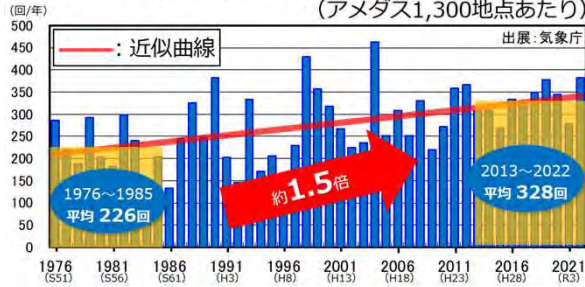
1. 防災・減災、国土強靱化

○ **自然災害が激甚化・頻発化**している中、防災・減災、国土強靱化の取組により、近年の災害による被害を大幅に軽減できた。一方で、気候変動の影響や大規模地震の発生も懸念されていることから、**防災・減災、国土強靱化**の取組を強力に推進する。さらに、「**5か年加速化対策**」後も取組を進めていくことが重要であり、関係省庁と連携しつつ、**新たな「国土強靱化基本計画」の策定に取り組み**、災害に屈しない国土づくりを推進する。

< 激甚化・頻発化する自然災害 >

- 短時間強雨の発生件数が近年**増加傾向**
- 今後、洪水発生頻度が**増加**する見込み

[1時間降水量50mm以上の年間発生回数]
(アメダス1,300地点あたり)



気象変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2℃上昇相当	約1.1倍	約1.2倍	約2倍

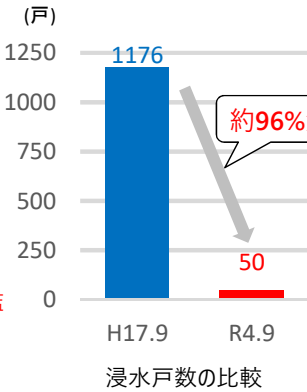
< 防災・減災、国土強靱化の取組の効果 >

- 令和4年9月台風第14号 宮崎県延岡市五ヶ瀬川流域

河道掘削等やダムでの事前放流により、**浸水戸数96%減**

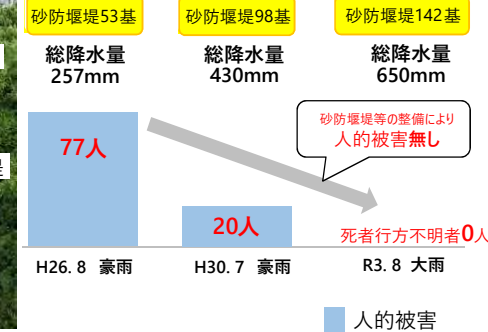


河道掘削等やダムでの事前放流により、氾濫をギリギリ回避し、浸水被害を大幅に軽減(被害は内水被害のみ)



- 令和3年8月大雨 広島西部山系直轄砂防事業管内

- **4基の砂防堰堤により、甚大な被害が生じた二度の災害時よりも総降水量が上回ったR3.8の大雨でも、人的被害無し**
- **整備費約23億円で約493億円の被害を防止**



■ ひまわり後継機・次世代スーパーコンピュータによる線状降水帯、台風等の予測精度の向上が不可欠

ひまわり後継機
2023年整備開始
2029年度運用開始予定

気象庁スーパーコンピュータシステム

大気中の水蒸気量を3次元観測して予測精度を向上
地域をより絞り込み、予測時間を延ばしていく

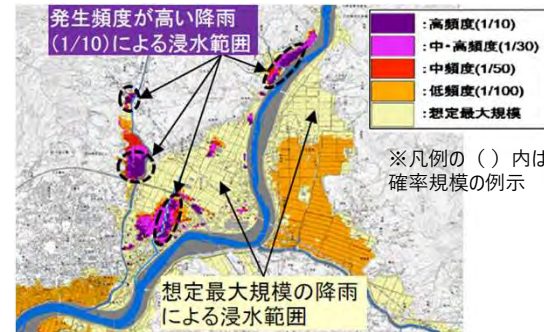
■ あらゆる関係者が協働して流域全体で治水を行う「流域治水」を本格的に実践



■ 強靱で信頼性の高いネットワークを構築

- 高規格道路のミッシングリンク解消や4車線化
- ダブルネットワークによる交通機能の確保
- 道路橋の耐震補強、大雪時の道路交通確保対策の強化
- 耐震強化岸壁の整備による交通・物流機能の強化

■ 水害の発生頻度に応じた浸水範囲を直感的に把握できる水害リスクマップの提供



■ 災害時に現場で自治体を支援する

TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊) を強化

デジタル技術の活用 (iTEC) により、被害規模の把握を効率化し、災害復旧事業の早期実施を推進



■ 国土強靱化等に係る研究開発・災害派遣のための研究機関の機能強化

■ 通学路等の交通安全の確保に係る対策の推進